
カセット式ガストーチの地域分布と背景要因に関する 探索的考察

「西日本偏重」仮説の検証を通じてみる日本の熱源文化の一断面

探索的考察レポート / 2026年3月

キーワード：カセットガス、ガストーチ、熱源文化、地域差、住宅エネルギー、防災備蓄、IHクッキングヒーター

1. 問題意識

本稿は、日常会話の中で提起された「カセット式ガストーチ（以下、ガストーチ）を所有している人は西日本に多いのではないか」という観察を出発点として、その背景要因を探索的に検討するものである。

この問いは一見些細に見えるが、その背後には、日本における熱源文化の地域差、住宅構造とエネルギー選択の関係、防災文化の浸透、そして消費財の普及メカニズムといった複合的論点が存在する。また、近年の規制動向、すなわち2025年2月からのPSLPG表示義務化を踏まえると、本テーマは「身近な生活器具」の社会的位置づけの変容という観点からも一定の意義を持つ。

本稿の関心は、単に「西日本に多いか否か」を判定することにとどまらない。むしろ、なぜそのような仮説が自然に立ち上がるのか、そしてそれを裏づける、あるいは反証するデータがどの程度存在するのかを確認することを通じて、日本の家庭内における補助的・可搬的熱源の位置づけを明らかにすることにある。

2. 方法

本稿は、公開されている一次資料の収集と比較検討を主たる方法とする。具体的には、以下の資料群を参照した。

第一に、公的統計・行政資料として、環境省「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」、資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」、総務省「住宅・土地統計調査」、製品評価技術基盤機構（NITE）の事故統計、ならびに経済産業省の規制関連資料を用いた。

第二に、業界統計として、日本ガス石油機器工業会（JGKA）による出荷実績および消費者調査を参照した。第三に、メーカー資料として、岩谷産業（Iwatani）の製品展開・IR資料、新富士バーナー（SOTO）の製品情報を参照した。

第四に、比較参照として、IHクッキングヒーター市場の国内外動向、EU・米国・中国・東南アジアにおける調理熱源政策および市場動向に関する公開資料を収集した。

加えて、学術文献については、J-STAGEおよびGoogle Scholarにおいて「カセットガス」「地域差」「portable butane stove」「household energy Japan regional」等のキーワードで検索を行った。しかし、少なくとも今回の検索範囲において、ガストーチまたはカセットガス器具の地域差・所有実態を直接扱う査読論文は確認できなかった。以上より、本稿は厳密な意味での数量分析ではなく、既存資料をもとにした探索的考察として位置づけられる。

3. 結果

3-1. ガストーチの普及実態

ガストーチ単体の地域別所有率を示す公的統計は確認できなかった。ただし、代替指標として、2019～2023年度の5年間にNITEが129件の事故を記録していること、さらに2025年2月から国の規制対象に追加されたことは、一定規模の流通と利用が存在することを間接的に示唆する。

また、ガストーチが属する「カセットガス器具圏」に目を向けると、カセットこんろの国内所有率は約6割（JGKA調査）であり、カセットボンベの出荷量は年約1.4億本に達する。したがって、ガストーチ単体の統計は存在しないものの、その基盤となる家庭内の可搬熱源環境は相当に厚いと考えられる。

3-2. 「西日本偏重」仮説の検証

「西日本にガストーチ所有者が多いのではないか」という仮説を検証するにあたり、まず関連しうる文化的背景として関西における卓上調理文化に注目した。たとえば、たこ焼き器保有率に関しては、大阪90%、東京48%という調査結果があり、関西圏における卓上調理文化の強さ自体は一定程度確認できる。

しかし、問題はこの文化差がガストーチ所有まで連鎖しているかどうかである。ガストーチ所有の地域別統計が存在しないため、直接的な検証は不可能であった。したがって、「西日本偏重」仮説は現時点では支持にも反証にも至らず、保留とするのが妥当である。

3-3. 「首都圏IH文化」対比仮説の検証

次に、「西日本が多いのではなく、首都圏ではIH普及により可搬ガス文化が弱いのではないか」という対抗仮説を検討した。しかし、環境省調査によれば、集合住宅では主コンロとしてのガス比率が81.5%と高く、電気コンロ（IH等）の比率は相対的に低い。さらに、東京の共同住宅比率が71.6%であることを踏まえると、「首都圏＝IH優勢」という前提自体が必ずしも成立しないことが分かる。

加えて、防災文脈では、オール電化世帯ほど非常用としてカセットコンロ備蓄が推奨されている。したがって、IH普及がカセットガス文化を一方向に弱めるという図式も単純には支持されない。

3-4. 現時点で最も有力な説明変数候補

本稿の探索からは、単一の説明変数を特定することはできなかった。しかし現時点では、「家庭内にカセットコンロがあり、ボンベが常備されていること」が、ガストーチ普及を支える最も有力な説明変数候補であると考えられる。この条件は、防災備蓄、卓上調理文化、アウトドア習慣のいずれのルートにおいても成立しうる。

すなわち、ガストーチは「西日本だから」あるいは「IHだから」といった単純な地域差の産物というより、家庭内に可搬ガス熱源がすでに存在しているかどうかによって、導入障壁が大きく左右される器具である可能性が高い。

3-5. 国際比較の視点

国際比較の観点から見ると、IHへの移行は欧州・中国・東南アジアでも進行しているが、その速度と文脈は大きく異なる。日本の特徴は、「主コンロはガスまたはIH、補助熱源としてカセットガス」という重層的な熱源構造にある。この構造は、少なくとも主要な比較対象地域において必ずしも一般的ではない。

米国ではガス利用が文化的・政治的争点とも結びついており、EUでは政策主導による電化が進行している。一方、南欧・東欧では依然としてガスが主流の地域も多い。その中で日本は、主熱源の選択と、可搬的な補助熱源としてのカセットガス文化が並存している点で、独自性を持つ可能性がある。

4. 考察

本探索を通じて浮かび上がった最も重要な知見は、「西日本偏重」仮説の真偽それ自体よりも、その仮説を検証するためのデータが構造的に存在しないという事実である。カセットガス製品は年間約1.4億本のボンベ消費を持つ市場規模を有しながら、なお「測られない現象」にとどまっている。その理由として、少なくとも三つの構造的要因が考えられる。

第一に、学術研究の関心領域の問題である。エネルギー研究における主な関心は、CO₂削減、エネルギー効率、政策評価といった論点に向けられやすく、補助的・可搬的熱源は研究対象として成立しにくい。

第二に、企業情報の開示構造の問題である。市場シェア65%程度を占めるとされるIwataniが地域別販売データを保有している可能性は高いが、それは競合他社に対する営業戦略情報でもあるため、公開されにくい。

第三に、行政統計の設計上の問題である。家庭のコンロ調査は主コンロを対象とし、カセットコンロ等の補助器具を除外する設計になっている。そのため、家庭の熱源実態のうち、可搬的・補助的な層が統計上不可視化されている。

このように見ていくと、本テーマは「知られているが測られていない現象」の典型例と位置づけることができる。すなわち、消費文化研究、地域差研究、熱源政策研究の交差点に、未開拓の問いが存在しているのである。

さらに長期的視点に立てば、調理熱源の二極化——すなわち、電気への機能的最適化と、火を使うことへの文化的・体験的な選好——が進む中で、カセットガス文化は縮小しつつも残存する可能性がある。この点では、銀塩写真やレコードのように、機能面では代替されつつも体験価値によって存続する技術文化との相似も示唆される。ただし、カセットガス文化は防災需要という実用的基盤を持つ点で、それらと完全には同一ではない。

5. 本考察の限界と今後への期待

本稿の限界は明確である。第一に、本稿は査読を経た学術研究ではなく、公開情報の探索的収集に基づく考察である。第二に、ガストーチ所有の地域別データが存在しないため、中心仮説の検証は構造的に不完全なまま残る。第三に、補助的に参照したフォロワー対象アンケートは標本の代表性に問題があり、傾向把握の参考にとどまる。

そのうえで、今後に向けては三つの方向性が考えられる。

第一に、環境省「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」の個票データへのアクセスである。研究者として個票データを取得できれば、地域²×コンロ種別×補助器具所有のクロス集計が可能となり、本稿の仮説により実証的な基盤を与えられる可能性がある。

第二に、消費者行動研究・地域文化研究としての接近である。「なぜ一部の家庭にガストーチが自然に入り込むのか」という問いは、採用行動、慣習、文化的規範の観点から、消費者行動論や生活文化研究の対象となりうる。

第三に、メーカーとの協働の可能性である。たとえばIwataniが学術目的で地域別データを提供するような事例が生まれれば、業界と研究の接点として意義深い展開となるだろう。

最後に、本稿の出発点が、一人のアーティストの素朴な観察であったことを改めて記しておきたい。「測られていない問い」の多くは、このような日常的な違和感や気づきから生まれる。その意味で、本探索は、データが存在しなかったことをもって失敗とみなすのではなく、問いの輪郭を明確にしたこと自体に価値があったと考えられる。